

結 果 の 要 約

1 産 業

香川県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 494,198 人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が 45,990 人(15 歳以上就業者数の 9.3%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が 30,619 人(同 6.2%)、「病院」が 16,404 人(同 3.3%)、「道路貨物運送業」が 15,803 人(同 3.2%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が 15,042 人(同 3.0%)、「食堂,そば・すし店」が 11,096 人(同 2.2%)、「各種食料品小売業」が 9,698 人(同 2.0%)、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 8,920 人(同 1.8%)、「金属製品製造業」が 8,519 人(同 1.7%)、「市町村機関」が 7,319 人(同 1.5%)などとなっている。(表 1)

また,平成 12 年と 17 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2),増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の 119.6%増で,次いで「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 117.3%増,「写真業」が 94.2%増,「電気機械器具修理業」が 74.0%増,「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 72.1%増,「野菜・果実小売業」が 65.9%増,「その他のサービス業」が 64.5%増,「障害者福祉事業」が 55.7%増,「その他の医療業」が 53.6%増,「情報処理・提供サービス業」が 52.4%増などとなっている。

一方,減少率が最も高いのは「民生用電気機械器具製造業」の 73.2%減で,次いで「鋳業」が 51.4%減,「衣服・その他の繊維製品製造業」が 46.4%減,「建具製造業」が 43.5%減,「電子部品・デバイス製造業」が 42.8%減,「その他のじゅう器小売業」が 41.4%減,「衣服・身の回り品卸売業」が 37.8%減,「酒小売業」が 37.5%減,「その他の電気機械器具製造業」が 35.7%減,「電気通信業」が 34.9%減などとなっており,産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。(表 2)

(注 1) 日本標準産業分類(平成 14 年 3 月改訂)の 420 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 228 区分。

(注 2) 平成 12 年,17 年とも就業者数が 500 人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 香川県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	494,198	100.0				
1	建設業	45,990	9.3	11	他に分類されない小売業 2)	7,072	1.4
2	農業(農業サービス業を除く)	30,619	6.2	12	その他の食料品製造業 3)	6,980	1.4
3	病院	16,404	3.3	13	一般診療所	6,898	1.4
4	道路貨物運送業	15,803	3.2	14	国家公務	6,596	1.3
5	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	15,042	3.0	15	他に分類されない 事業サービス業 4)	5,982	1.2
6	食堂, そば・すし店	11,096	2.2	16	自動車小売業	5,876	1.2
7	各種食料品小売業 1)	9,698	2.0	17	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	5,739	1.2
8	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	8,920	1.8	18	衣服・その他の 繊維製品製造業 5)	5,572	1.1
9	金属製品製造業	8,519	1.7	19	その他の飲食料品小売業 6)	5,245	1.1
10	市町村機関	7,319	1.5	20	預金取扱信用機関	5,144	1.0

- 1) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
 2) 花屋, 中古品小売業など
 3) そう菜製造業, 弁当製造業など
 4) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
 5) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など
 6) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 香川県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	494,198	510,431	-3.2
増 加	1 労働者派遣業	3,904	1,778	119.6
	2 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	3,229	1,486	117.3
	3 写真業	664	342	94.2
	4 電気機械器具修理業	778	447	74.0
	5 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	8,920	5,184	72.1
	6 野菜・果実小売業	627	378	65.9
	7 その他のサービス業 3)	510	310	64.5
	8 障害者福祉事業	1,527	981	55.7
	9 その他の医療業 4)	977	636	53.6
	10 情報処理・提供サービス業	910	597	52.4
減 少	1 民生用電気機械器具製造業 5)	140	522	-73.2
	2 鉱業	328	675	-51.4
	3 衣服・その他の繊維製品製造業 6)	5,572	10,393	-46.4
	4 建具製造業	376	665	-43.5
	5 電子部品・デバイス製造業	1,987	3,471	-42.8
	6 その他のじゅう器小売業 7)	670	1,143	-41.4
	7 衣服・身の回り品卸売業	782	1,258	-37.8
	8 酒小売業	897	1,435	-37.5
	9 その他の電気機械器具製造業 8)	474	737	-35.7
	10 電気通信業	1,341	2,060	-34.9

注) 平成12年, 17年とも就業者数が500人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 3) 文化会館, 中央・地方卸売市場, 動物検疫所など
 4) 助産師業, 訪問看護ステーション, 臨床検査業など
 5) 電子レンジ製造業, 家庭用エアコンディショナ製造業など
 6) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など
 7) 金物店, ガラス器小売業, プラスチック製食器小売業など
 8) 蛍光灯製造業, 太陽電池製造業など

2 職業

香川県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 494,198 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 68,701 人(15 歳以上就業者数の 13.9%)と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業員」が 29,221 人(同 5.9%)、「販売店員」が 27,131 人(同 5.5%)、「会計事務員」が 22,293 人(同 4.5%)、「商品販売外交員」が 17,134 人(同 3.5%)、「自動車運転者」が 14,810 人(同 3.0%)、「調理人」が 13,783 人(同 2.8%)、「看護師」が 11,474 人(同 2.3%)、「外交員(商品, 保険, 不動産を除く)」が 9,396 人(同 1.9%)、「会社役員」が 8,081 人(同 1.6%) などとなっている。(表 3)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 139.9%増で、次いで「介護職員(治療施設, 福祉施設)」が 89.6%増、「物品賃貸人」が 74.3%増、「電線架線・敷設作業員」が 64.1%増、「歯科衛生士」が 63.9%増、「マンション・アパート・下宿・寄宿舍・寮管理人」が 56.9%増、「薬剤師」が 46.8%増、「ブロック積・タイル張作業員」が 31.2%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 29.7%増、「鉄工, 製缶作業員」が 29.2%増などとなっており、職業大分類の「サービス職業従事者」に含まれる職業が多くなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 69.1%減で、次いで「ミシン縫製作業員」が 51.2%減、「プログラマー」が 49.2%減、「合板作業員」が 47.7%減、「卸売店主」が 46.9%減、「セメント製品製造作業員」が 43.0%減、「その他の衣服・繊維製品製造作業員」が 41.3%減、「建築技術者」が 40.3%減、「電気・電子技術者」及び「建設機械運転作業員」が 33.4%減などとなっており、職業大分類の「生産工程・労務作業員」に含まれる職業が多くなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年, 17 年とも就業者数が 500 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 香川県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	494,198	100.0				
1	一般事務員	68,701	13.9	11	その他の食料品製造作業 1)	7,772	1.6
2	農耕・養蚕作業	29,221	5.9	12	飲食物給仕・身の回り世話従事者	7,579	1.5
3	販売店員	27,131	5.5	13	配達員	7,477	1.5
4	会計事務員	22,293	4.5	14	清掃員	7,245	1.5
5	商品販売外交員	17,134	3.5	15	土木作業	6,980	1.4
6	自動車運転者	14,810	3.0	16	他に分類されない 労務作業 2)	6,901	1.4
7	調理人	13,783	2.8	17	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	6,576	1.3
8	看護師	11,474	2.3	18	小売店主	5,630	1.1
9	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	9,396	1.9	19	その他の建設作業 3)	4,923	1.0
10	会社役員	8,081	1.6	20	その他の金属加工作業 4)	4,831	1.0

- 1) 弁当製造業者, そう菜製造業者など
 2) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
 3) 室内装飾業者, サッシ取付業者(金属製)など
 4) 工具業者, 金型業者, 金属製品検査業者など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 香川県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	494,198	510,431	-3.2
増 加	1 ホームヘルパー	2,380	992	139.9
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	6,576	3,469	89.6
	3 物品賃貸人	610	350	74.3
	4 電線架線・敷設業者	512	312	64.1
	5 歯科衛生士	908	554	63.9
	6 マンション・アパート・下宿・寄宿舍・寮管理人	899	573	56.9
	7 薬剤師	1,767	1,204	46.8
	8 ブロック積・タイル張業者	627	478	31.2
	9 他に分類されないサービス職業従事者 2)	1,274	982	29.7
	10 鉄工, 製缶業者	1,863	1,442	29.2
減 少	1 電子計算機等オペレーター	664	2,150	-69.1
	2 ミシン縫製作業者	2,538	5,202	-51.2
	3 プログラマー	458	901	-49.2
	4 合板業者	403	770	-47.7
	5 卸売店主	463	872	-46.9
	6 セメント製品製造業者	394	691	-43.0
	7 その他の衣服・繊維製品製造業者 3)	1,427	2,430	-41.3
	8 建築技術者	1,874	3,139	-40.3
	9 電気・電子技術者	1,399	2,101	-33.4
	10 建設機械運転業者	945	1,419	-33.4

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が500人未満の区分を除く。
 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
 2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
 3) 帽子製造業者, 織物製品検査業者など